

木次町地域自主組織連絡協議会と「変わらず変える！市長と“えすこトーク”」

【日時】

令和7年10月10日（金）15:30～17:00

【会場】

木次総合センター

【参加者】

15人

□意見交換

温泉地区地域自主組織「ダム湖の郷」

雲南市民バス雲南市の公用車について伺いたい。温泉地区では65歳以上の高齢化率が2018年には50%以上の限界集落となった。それに伴い高齢者の免許保有率も非常に高くなっている。運転免許を保有している高齢者は年齢と共に免許を手放していくこととなるため、今後「車の運転ができなくなる高齢者」が増えると予想される。現在、市民バスとだんだんタクシーで市内公共交通機関の利用ができる状態ではあるが、現状、免許を持たない高齢者の多くが家族や知人の送迎に頼っており、市民バスやだんだんタクシーの利用率が下がっている。3億円使って1000万円の収入とのこと。今後の対応をお聞かせいただきたい。また、提案だが、自主組織に雲南市所有の公用車を1台提供していただけないか。農村部では自宅からバス停まで遠く、高齢者の多くはシニアカーで行くため、雨や雪の日は大変。提供された車を使ってバス停まで送迎したい。また、温泉地区の場合、自主組織業務を自家用車でっており、令和6年度には1人当たり平均年間3600km走っている。ぜひとも自主組織に公用車を1台配置してほしい。

市長）

- ・ 公共交通について、高齢化が進み免許返納は避けられない。返納された方々も出歩くことができるよう公共交通の維持はとても大切な事である。利用率の課題もあるが、住民の交通手段を守ることはギリギリまで頑張らなければならない。ちょうど議論を行っているところ。都会と違い利用料で運営できないが、地域福祉を維持するための費用と思っている。それを効率的に使うことを一方で考えながら、雲南市の場合は地域福祉の維持も十分考えて運営しなければならない。

地域内の交通について、温泉地区内での交通に公用車を使えないかというご質問だと思う。地域内交通を自主組織で行っているのは掛合町の波多地区や三刀屋町の鍋山地区がある。そこでの車両確保の方法はリース。鍋山の場合はRMO※を入れているので補助金で購入されているかもしれない。いずれも市が車を用意していない。事業を検討されるのであれば、総合センターへ相談いただきたい。担当からは車両購入に対する補助は今のところ難しいと聞いているが、リースのように経費として計上できるものであれば多少ご支援ができるかもしれない。やり方も含めてご相談いただきたい。また、タクシー事業者との調整必要だが、ライドシェアなどの制度も出てきている。いわゆる白タク。有償

農村RMO※：農村型地域運営組織、複数の集落を補完し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを行う組織のことで将来ビジョンを策定した取り組みに対し国から交付金が措置される。

で運送するものだがタクシー事業者が車両を管理し、協力者が運転する形態。1つの方法としてありうと思っている。様々な方法があり相談いただきたい。

木次町地域自主組織連絡協議会会長

木次地区も八日市・三新塔・新市の3組織で以前スローモビリティを運行していたことがあったが継続に至らなかった。導入前に八日市で実施した住民アンケートに「スローモビリティを利用しますか」という項目を加えたところ反応が良く、運行できると思っていたが、実際の利用者は少なく、限られた人の専用車ようになった。地域自主組織で運行するには資金的なこともあり難しいかもしれない。色々検討はされたが自主組織がやるには障壁が大きい。鍋山や波多で実際に運行されているが、地域から出られないという課題がある。以前、日登の郷の会長さん（元会長）と話した際、日登でも運行したいが日登地域だけで運行しなければならず、木次総合センターまで行けないことが課題であると聞いた。何か方法はないか。

市長）

- ・ 有償運送の場合は特に、既存のタクシー事業者の同意がないとできない。エリア内だけは可能という形が多い。現在、公共交通を検討する上でタクシー事業者と協議も行っている。運転手の確保は事業者としても大きな課題。将来に向けどのようにタクシーのサービスを維持するのか話をしているところ。将来が見通せると良いと思っている。相手があることでもあり市で決めることができない。色々な制度ができ、タクシー事業者も地域もウインウインとなるような方策を考えないといけない。現在のところ、これという案がなく申し訳なく思う。

新市いきいき会

市報等で拝見したスクールバスも含めた市民バスの運転手不足について。お客さんが少なく営業がうまくいかないため路線を廃止することはこれまでもあったが、運転手が確保できずに路線が維持できないというのは雲南市もなのかと思った。都市部の大手バス会社が運転手不足で困っているとはよく聞かすが、相当な課題になっており市民バスへの影響も大きいという事か。

市長）

- ・ 委託事業者の話では来年4月以降このままの運転手数では維持できない切羽詰まった状況。市民バスは2種免許がいらず大型免許があれば良い。最初から大型ではなく小型、中型から運転できる。民間バス会社よりはハードルが低いが運転手不足は大きな課題。ぜひご紹介頂きたい。警察、消防、自衛隊のOBへ声を掛けている。公共交通の担い手不足はタクシーだけでなく、バスも同じ状況にある。

地域自主組織日登の郷

日登の郷でも交通弱者対策部会を開いた。前年度からアンケートを実施している。住民がどの程度公共交通を必要としているかから始めた。市民バスをどれくらい利用しているのか、自主組織が車を運行した場合利用するのかといった根本的なことからアンケートを取り方向性を出したい。ただ、地域外へは出られない。地域でバスや運転手を確保して運用することは非常にハードルが高いと感じる。他に何か良い方法はないか、買い物は店の方から来てもらうなど。病院に来てもらうことは難しいと思うが、色々な知恵を検討したい。

木次町地域自主組織連絡協議会会長

町の連絡協議会でも話題となったが、市地域自主組織連絡協議会とうんなん共創エネルギー、雲南市三者の連携協定が10月7日に締結された。連携協定の内容はこの場でも何回か話したが、具体的な内容がないため困っている。実際に動くのは自主組織の事務局なので負担のないようにしてほしいとの話もある。脱炭素先行地域に応募されるとのこと。市としてどのような方向に向かっていくか。

市長)

- ・ うんなん共創エネルギーと組む目的は雲南市が払った電気料金の一部（1%程度）が地域に還元される。還元の仕方が単に電気料金を下げるのではなく、地域課題の解決に頑張っている方に対し金銭的な面も含めて支援し循環を図る。これが大きな枠組みとなっている。まずは今までの地域自主組織の取り組みを伺いながら共創エネルギーとして協力できることを探していく。そのような関わりが考えられる。脱炭素先行地域として認定を受けることで国からの事業支援、大きなお金を地域に循環させることができる。最終的には脱炭素に対する取り組みがある程度地域に評価してもらえる状況となれば、地域のブランドとして生産物に「環境に優しい地域で生産したもの」と表示するなどが考えられる。コウノトリと同じ概念だが、地域ブランドを確立していく一歩となる。現在、製造業を中心に脱炭素の取り組みは海外市場では必須となってきている。それを支える基盤として機能しうる。今回、地域自主組織にも協定に入ってもらった目的は、地域の皆さんにも参画いただいていることを国に示したい思いがある。今までの取り組みの中で共創エネルギーがパートナーに加わったと考えていただければよいと思う。

新市いきいき会

共創エネルギーに関しては、担当部局や社員からも話は聞き理解したつもり。町連絡協でも情報交換したが個別家庭のポストに封書が入っていた。「何なのか」と思った方が多くいる。新市地域はシルバー人材センターさんが配布されたと聞く。私たちが三者協定に入っている。企業や集合住宅などはそれなりの関わり方があると思うが、私たちは1戸1戸の一般世帯を対象にしている。説明会も開かれたとは思いますが、参加する人は関心のある人のみでそうでない人の方がはるかに多い。会社としてはこの5年間にできれば増やしていきたいはず。どうやって関心のない人へ伝えるか。ほとんどの人はダイレクトメールだと思って関心も持たず、捨てている人が多いのではないか。それなりの説明も必要だが、逆にその説明を自主組織にお願いされると困る。一般世帯への対応はどうするのか。

市長)

- ・ 一般世帯への対応は事業者として、あくまでもうんなん共創エネルギーがすべきもの。我が家のポストにも2、3日前に入っていた。地域によって差があるようだ。少し早いのではないかと（担当者へ）話したが、これは事業者としてやっていることなので何も言えないとのこと。よってフォローも市ではできず、事業者としてされるべきこと。地域自主組織が営業窓口になるべきではない。当然、個別の契約については事業者が前面に出られるべき。ただ、徐々に地域全体として脱炭素の取り組みを受容する雰囲気作りが一番重要であり、共創エネルギーという名前が少しずつ浸透していくように環境学習などを通じて雰囲気を作っていきたい。いきなり加入をお願いする事はできない。徐々に脱

炭素の取り組みを拡大していくステップだと考えている。地域の方が驚かれたと思う。慌てずに時間をかけながら理解を広めていく段階だと思う。

木次町地域自主組織連絡協議会会長

私の家にもポストインされていた。何度か説明を聞いていたため申し込んだ。地域自主組織との連携協定の中に「周知、広める」という表現があったため、自主組織の職員が電力の切り替えを周知しなければならないのかと心配している。8日夜に理事会を開催し、うんなん共創エネルギーについても話したが、私も質問に答えられないことが多い。まず具体的な内容が書かれていない。何をするのかということも答えられない。もちろん会社が努力しなければならないが、市としても周知を図ることができないのか。市も5%出資しており完全な民間会社ではない。制限はあると思うが。

下熊谷ふれあい会

下熊谷でもポストインの話は憤っているというのが正直な感想。まだ自主組織の事務局でさえも理解しておらず、唐突に一般家庭へ配られたことにより結局誰の目にも止まっていないのではないかと。市長は共創エネルギーという会社がやっていることとのことだが、この取り組みに関しては共創エネルギーだけでなく、市は確実に連携して取り組んでいくのだから協力して段階を踏んでやっていくべきものではないか。周囲でも「何これ」という話を多く聞く。読んでも理解できない。地道に説明し住民の理解を得た段階で書類をもらえば理解出来ると思うのだが。

市長)

- ・ 個人の定期契約については市が口を出せない。市と共創エネルギーが協力しながら脱炭素を進めていくということまでは言えるが、個人の話は会社との話になる。おっしゃるように今回のポストインは尚早ではないかと話している。会社としては先行してごあいさつをという感覚で配布されている。こういったご意見があったことは先方にも伝えて丁寧な説明を求めていく。

西日登振興会

共創エネルギーのポストインについて、ある自治会からどうしたらよいかと自主組織へ問い合わせがあった。事務局長が市役所へ相談したところ本日返事があり、自治会へ出向いて説明されることとなった。事務局長からはどの程度自主組織が関わるのかと尋ねられ、私はあくまでも共創エネルギーという会社として対応されるべきで、自主組織は共創エネルギーや市の下請けではないため勧誘はしなくてよいと思っているがこの機会に聞いておきたい。

市長)

- ・ 自主組織として勧誘をする必要はない。それが前提の協定である。キエーロコンポストや勉強会など市の脱炭素の取り組みについては協力していただきたいが、事業者の代理をしてはいけないと思っている。おっしゃった通りの対応で結構である。

新市いきいき会

しかし、三者協定で自主組織が一番上に書いてあり市、共創エネルギーと続く。このことはここまでだよと決めてもらえばよい。何も関係ないというのはおかしい。

市長)

- ・ 加入の依頼はするべきではない。今回の協定の核は地域に循環する時に地域自主組織の活動や地域課題の解決の役に立つということ。確かに（加入者が）増えればよいということはある。QAを作ってお渡ししたほうが良いかと思う。担当で整理してお渡ししたい。

新市いきいき会

西日登のように市役所へ連絡し説明に来てもらうことはよいと思う。「広める」という項目が微妙である。

木次町地域自主組織連絡協議会会長

連携協定の文言には入っており、具体的なことは協議するとあるので、どこまでやるのかということは協議をしないといけない。

斐伊地域づくり協議会

連携協定の文言は以前からずいぶん質問している。連携協定では自主組織が一番最初に書いてあり活動のところは推進という言葉で始まる。組織が電気契約の切替えを推進しなければならないと誤認する人が多いのではないかと。この推進という言葉の中身が不明なのに協定を結べないとずいぶん話したが、次の項目の「その都度協議する」という文言で了承してほしいという半分ごまかしのようなことで結論が付いてしまった。電気の切り替えを自主組織が率先して勧誘することは到底できないし、書いていないとは言いが、どこまでが推進の事業なのか我々もわからない。グレーな協定書だ。前段階で自主組織の指定管理施設の電気切替えからすったもんだした。電気の切替えには指定管理を受けている自主組織の会長印が必要ということで書類をもらった。交流センターは所有が市なのに自主組織の会長が印を押すところから疑問。重要事項説明書等を読むと「契約者が責任を持つ」と記載され、市の施設に自主組織の会長が印を押し、会長が責任を持つような書式になっており、おかしいのではないかと。斐伊は体育館と交流センターそれぞれの市担当者に聞いたが、共創エネルギーとの関係がきちんと説明できる職員が一人もいない。印を押す押さない以前に職員も理解しているのか。1か月前にもめたのに1か月後また同じことを言って来た。市は横の連携が取れているか、尋ねたことが環境政策課へ伝わり協議され共有されているのか不信感を持った。地域自主組織は協定を結んでおり簡単に印をもらえるとこの感覚では今後、業務をなんでも持ち込まれるのではと危機感を持っている。職員の連携をきちんとしてもらわないと困る。

市長)

- ・ ご意見はしっかりと現場にフィードバックし理解を頂き進めたい。本日のご意見は担当へ伝えたい。説明不足、職員の連携については申し訳なく思う。

三新塔あきば協議会

まず地域へ出かけて説明をするということが前提であり、質疑応答を経て加入の有無を判断する必要があるのではないかと。共創エネルギー自体はあくまでも企業であり、雲南市の脱炭素の取り組みに沿って事業としてやるという説明が必要ではないかと。地域で混乱が起きている。新聞にも協定が大きく載っており雲南市が率先して推進していると思われるのではないか。そこに自

主組織の名前があれば当然自主組織も関わってくる。前提が間違っているのではないか。共創エネルギーが各地域に出かけて説明会を行うことが前提である。質疑を受けて理解していただかなければ、ますます混乱が混乱を生む状況になるのではないか。

市長)

- ・ 担当へしっかり伝えたい。

温泉地区地域自主組織「ダム湖の郷」

鳥獣被害について。今年イノシシは豚コレラ等により姿を潜めており捕れる量も減っている。最近新聞等を賑わせているクマについて、温泉地区でも知っている限り2頭出沒した。1頭は処分し1頭は逃がした。そろそろこの辺りにも出るのではないか。その際の対応をお聞きしたい。

市長)

- ・ 新聞紙上では様々な事件、事故が起こっている。主に北海道のヒグマ、東北、甲信越、関東を中心にクマの人的被害が発生している。当然クマの目撃情報は増えているが、まだ西日本では人的被害ではないようだ。東日本では山林に餌がなく人との距離が非常に近くなっていることで起こっているように感じる。西日本ではクマが人に積極的に近寄っているというより、人がいるということがわかればクマから逃げている状況。まずは被害軽減のために子どもたちには熊鈴を持たせて音が鳴るようにする。山へ入る時には音を鳴らし複数でと周知している。法律が変わり、街の中にクマが出た際に市長の権限で射殺できるようになっているが、これから猟友会さんと協議し、警察とも調整をしながら実際にできる体制は作っていかねばならないと考える。すぐには難しい。現時点ではクマ被害が発生しないよう身を守る知識を市民に持っていただくことが重要。朝早くや夕方に音をさせず散歩やランニングをされるが、クマが驚くと襲ってくる。クマは驚かせないことが一番大事。周知を図りたい。私の家の100mから200m先にクマの通り道があり、しょっちゅう掛合でも出ている。クマとの付き合い方が分かっているのと分かっていないのでは大きく違う。クマを放獣するか駆除するかという判断権限は島根県にある。島根県に対してクマの生態数の把握と駆除の要望を行っている。

三新塔あきば協議会

三新塔では令和元年から空き家問題について取り組みを進めている。今年で7年目になる。昨年あたりから街中の空き家を活用し起業する人を支援する動きがある。9月28日に国交省の補助金を受けプラットフォームを立ち上げようと準備会が始まっている。遠足計画の石原さん、オトナリの岡さん、地域おこし協力隊の小堀さん方が動いている。先日の設立準備会の中でワークショップを行ったが、私が一番懸念するのは7月のえすこトークでも意見交換したマルシェリーズの運営について。ホックの動きなど危機感を持っている状況。みしまやも全面建て替えの大規模改修計画があるようだ。その際、果たしてマルシェリーズの集客を維持できるのか。企業として収益が上がらなければ撤退という選択肢もある。以前のイズミヤの例もある。プラットフォームを進めるのはいいが、核店舗となるマルシェリーズがあって、連坦地内に起業される方が出てくれば回遊性もあり、集客も上がるのではないかと思う。核店舗がなくなった時に成り立つのか。みしまや、グッディの

集客が多い状況で撤退されれば、買い物難民が出る。しまね信用金庫も下熊谷へ移る。市長も以前より駅前から連担地へ流れが来るようにと言っている。今のうちにマルシェリーズの魅力化、集客を上げないとみしまや改修時では遅いのではないかと。市としては民間の企業努力と言い切るのか。マルシェリーズの魅力化を図るために市としても何か考えるつもりがあるのか伺いたい。

市長)

- ・ マルシェリーズの活用は市としても考えるべき問題。建て替えや大規模な投資は難しいが、店舗の継続、新たな魅力を作っていくことは指定管理者のキラキラ雲南と一緒に考えていくことである。みしまや等他の事業者との競争部分の話は難しいがマルシェリーズにテナントとして維持していけるよう魅力アップのための企画、アイデアを出していきたい。維持できるようにしたい。周辺地域も含めた課題。鳥取ではAコープの閉店があった。地域の商店を守ることは地域で考えていただく必要がある。買い物に行かなければ店舗は維持できない。皆さんにお力添えいただきたい。

三新塔あきば協議会

テナントさんも高齢化し撤退の話もあり、テナントが減ってしまうとホック自体も撤退を考えられることもあるのではないかと。

市長)

- ・ テナント料が取れなければ市としても運営ができない。背に腹は代えられない問題として取り組みたい。

木次町地域自主組織連絡協議会会長

現在、金融機関は合銀、島銀が三刀屋、JAが下熊谷、しましんも下熊谷へ移転される。車で便利な場所へ移転される。しましんの土地、その隣の川を挟んだ通称三角地帯がまるまる空き地になってしまう。駅前にあれだけの空き地ができると民間だけでは苦しい。市として木次線も含め何か対策ができないか。木次の駅前はこどもの頃は大変にぎやかだった。夜も飲食店が多く賑わっていた。最近はずっと駅前で飲んで歩いて帰ると八日市まで一人も人に会わないことがよくある。もう少し賑やかにできたらと思う。市として何か方策があればお願いしたい。

市長)

- ・ 木次駅前の再開発については、中心市街地活性化協議会、地域の方も含めてアイデアを要望として受けている。元々中心市街地活性化計画は三刀屋のコトリエットだけでなく木次の駅前も含めた計画だと認識している。要望の実現に向け検討をしている。ポイントはしましんの建物と土地をどうするかということ。全ての中心となっている。しましんとは具体的に協議しているところ。結論が見えてくれば、次は駅前の再開発に向けて議会でも議論していただく段階に入る。動いていない訳ではなく、実現に向けて一步一步進めているところ。もうしばらくお時間をいただきたい。課題がある程度整理できれば具体的に何をしていくかという相談もさせていただきたい。

ネット記事を読んだが、富山市の大沢野地区自治振興会について。年間の業務が500件以上あるとのこと。自主組織から町内会への段階で民生児童委員、少年保護員、国勢調査員、自主防災会、空き家調査など町内会に対する負担感があると感じている。行政からは上から下へ自主組織はトップダウンで受けているが、逆に住民の要望を下から上へ上げていくボトムアップするのが自主組織の立場だと思っている。仕事が多すぎるのではないかというのが富山市大沢野地区自治振興会。雲南市も全く同じような負担感を抱えているのではないか。島根は民生委員（の選出）も100%できたとのことだが、民生委員も非常に短い期間で選出しなければならない。果たしてこれは町内会や自主組織が必死になってすることか。人口減少や社会構造の変化で担い手不足が深刻化している中で私たちもギリギリのところをやっている。合併から20年経ち、変えていく必要があるのではないか。富山市の例もある。お考えいただきたい。

市長)

- ・ 民生委員等の選任に協力いただいております。感謝しています。お願いをせざるをえないことはあるが、負担感についてはこれまでも伺っている。何でも自主組織にお願いするのではなく、負担の軽減は意見を踏まえ対応していきたい。逆にどのようなやり方がよいのか提案もいただきたい。私もただで気が付かないことについてはご指摘いただきたい。えすこな調和のとれた形に持っていきたい。

新市いきいき会

その記事は興味を持って読んだ。すごい自治会長だと思った。500件以上の行政からの仕事に文句を言いながらもこなしている。自主組織と自治会ではまた違うが、自主組織があることで自治会の仕事が減っている。自主組織が肩代わりしていることが多い。自治会も5～6月に負担金を振込む仕事が負担。それで予算の半分以上が使われる。交付金、協賛金、消防関係など沢山ある。20年経って見直しをしていくことは当然必要。地域振興課の担当は「今後の自主組織、5年後、10年後どうする」と言うがもっとやれと言われているよう。研修会などの際まだやるのかと思う。若者グループを作るのも良いとは思いますが、まだやらないといけなののかと思う。10年後は考えられないせめて5年後くらい。市とどう関わりを持っていけるか、増えたものを減らすことはできないのか。減らすこともできるのではないのかと思う。特に会長や役付職員は負担感がある。民生委員任期の3年の早いこと。もう改選かと思う。まもなく農業委員選出がある。そういう業務が年間たくさんある。国勢調査もだが見直す要素は沢山ある。減らしてほしいという事ではなく、チェックし見直していくということ。納得して継続していきたい。基本協定書の更新時期も来ている。見直していかないといけない。前回見直したため、防災関連の項目が1つ増えた。減らすことがあっても良いと思う。なんでも自主組織に持ってくるという話は以前からあるが、自主組織には主体性があるのだから持ってこられたものを断れば良いと私は言ってきた。だが、民生委員を選出しないということではできない。協定に記載のあることは難しいが、今回の共創エネルギーのようなその都度やってくるものは断っても良いと思う。見直しをする、どういう形ですすめるかという場を持ってほしい。

市の連絡協議会でも「この会に自主組織の代表を出してください」ということが毎年増えている。その場で議論しても良いとは言われるが、実際はほとんど議論できない。市から自主組織に伝えればそれで終わりという安易な考えがあるのではないか。一部の部署か全体かわからないが。一番苦勞するのが自主組織の事務局職員。「会長が受けて帰っても、実際に動くのは我々ではないか」とよく言われる。どんどん仕事が増えていく。共創エネルギーの連携協定についても「また増えるのか」という感覚。先ほどの話のように減らすことを考えるべき。

市長)

- ・ 場を作るとまた仕事が増えることになるが頂いた意見はしっかりとつなげたい。1つだけ言い訳ではないが、物事を進めるときに自主組織の皆さんに事前に話をしてからでないといけないという思い込みが職員にあると思う。後で「聞いていない」と言われるのが一番怖い。共創エネルギーの件もしかり。会議があればどなたかに出てもらい、聞いた事にしてもらわないといけないという思い込みが市役所にもある。1つ1つ取捨選択が必要。良いやり方がないか相談させてほしい。

新市いきいき会

協議会、委員会など30近くある。全てに地域自主組織が入っている。出席するからには何か話さないといけない、黙って座っていてもいけないと思いつても負担感がある。

市長)

- ・ 何か良いやり方を考えていかねばならない。また相談させて頂きたい。

斐伊地域づくり協議会

先日、防災円卓会議があった。それぞれの組織で工夫して協議され感心した。斐伊も元々の住民よりも移転してきた人がはるかに多くなってきた。新興団地、アパートなど非常に増えている。それらの世帯がどの程度防災無線を設置しているのかわからないが、過去に避難所を開設した際には見たことがない人が避難してきたこともあった。ネットを見ればどこが避難所かわかり、利用されるべきだが、どこにどんな人が住んでいて、どのように連絡するか把握も難しい。新興団地もだが、アパートなど地域ではお手上げ。市として連絡が取れるようにしないと取り残される事態も発生するのではないか。

市長)

- ・ 特に町部において自治会の加入率が伸びないという課題がある。市としての情報提供はネットでできるが、最終的に誰がどこにいてその人の安否はどうかということを市として全ての住民を対象に把握することはできない。現実的に無理。東京で大規模な地震が発生した場合、行方不明者が何人かということは絶対にわからない。これは自治会に入っていない共助がない世界のリスク。このリスクをわかってほしいと市として話はしないといけないが、リスクを0とすることは市としてはできない。おそらく警察でも難しい。少なくとも幅広く情報提供することは必要。道路規制情報や水位など見ようと思えば見れる状態にまでしておくことは災害対策として必要。それ以上求められると災害時には実質上、不可能。身近な方々の助け合いが一番大事であり自治会に加入していない人へはあな

たのリスクだと言うしかない現状。とはいえ市としてできることを探していきたい。道路規制情報をネット（スマホ）で見れるように取り組んでいる。市民の安全性向上の努力はするが、やはり最後は身近な方々の声掛けがセーフティーネットになると考えるのでご協力いただきたい。

斐伊地域づくり協議会

高齢化も進み、独居で自治会から離れる人もいる。新たに転居してこられる方へは地域のつながりが必要だと市からアピールしてほしい。「ここは自治会がないから安心だ」と言う人も多くいる。市職員挙げて協力してほしい。

西日登振興会

緊急時の職員の対応について。先般、雨が降った際に落石が発生した自治会があった。自治会長が土木委員を通じて市役所へ連絡したが、なかなか（職員と）連絡がつかず、1時間待っても市から何の連絡もなかったそう。そのため、土曜日ではあったが自主組織へ「自治会から連絡をしても対応してもらえないので自主組織から連絡してほしい」とお願いされ、市役所へ連絡した。改めて「市道に落石があり、通行止め等も必要だと考えられるため指示及び職員の派遣をしてほしい。」旨を伝えた。電話番号を聞かれたため伝えたが、1時間経ち、2時間経ち、2時間半経っても何の連絡もないため再度電話した。「市役所は一体どうなっているのか」と問いただし、逆に電話対応しているのが誰か尋ねると警備員とのこと。事情を聞くと担当者がある球技大会へ参加しており連絡がつかないとのことだった。担当者が帰ってきたら連絡してほしいと伝えたが、未だに連絡はない状態。結局、自治会の5、6人で落石を道路の隅へ動かし、車の通行ができるようにされた。私も行って見たが、そのままでは危険なので知り合いの市職員へ事情を伝え、カラーコーンをおいてもらった。自治会長へは市役所から全く連絡がなかった。翌月曜日に自治会長が交流センターへ状況を尋ねに来られた。災害等には対応できる職員に常駐してもらいたい。

市長）

- ・ 基本は警報、注意報に合わせて体制を組んでいるはず。詳しく伺わないと分からないところもあるが、おっしゃる通り落石の対応は道路規制などを緊急で行う必要がある。詳しくお聞きし改めたい。連絡先の修正も必要かと思う。

三新塔あきば協議会

毎年、避難所へ派遣される職員と打合せを行うが、今年は木次以外の職員ばかりだ。災害時に来られるのか懸念している。職員も不足しやり繰りが大変だという事は理解するが、せめて地元の職員が1人くらいはいてほしい。加茂、三刀屋など遠方の方ばかりであった。地域住民との対応は組織、そこで受けた相談で市や関係団体等へ連絡が必要な場合は市職員で対応と打合せをしている。職員が誰もたどり着けない場合は地域住民だけで対応しないといけない。最低限1名くらい地元の人間を入れてほしい。不安に思っている。

市長)

- ・ 可能であれば地元に近いところを優先して配置したい。職員の所属、出身を揃えるのはなかなか難しい。お気持ちは理解する。6町ありそれぞれの部署で配置をしている。なかなかご要望に沿えないことはご理解いただきたい。木次は職員が多い方だが吉田、掛合が少ない。ご意見は伺った。

三新塔あきば協議会

文化財の対応。小学校のコーディネーターが児童を連れて加茂町の岩倉遺跡へ行った。草ぼうぼうであまりにもひどい状態だったとのこと。隣の出雲市斐川町の荒神谷遺跡はきれいに整備されており、岩倉遺跡も雲南市の素晴らしい遺跡であるのにそのような状態で不愉快だったとの話を聞いた。大東町須賀の「神楽の宿」もせっかく瑞風バスが来るのに老朽化している。また、木次公園も桜の時期には「木次公園」の看板が設置されるが、もう公園には何もなくて看板設置しなくても良いのではないかと。良きものは継承し不必要なものは除外して政策、施策を見極めていただきたい。

市長)

- ・ 基本的に文化財は文化財課が所管。管理水準等については担当に意見を伝えたい。

「神楽の宿」は瑞風との契約で改修に入る時期の調整が必要。既に設計も行っており、改修することで動いている。どこまでを維持するかということは慎重に考えなければならない。全部が100点の維持をすることが難しい状況になっている。取捨選択しながら進めなければならない。公共施設総合管理計画の中で実施していく。地域のみなさんには厳しいご提案をせざるを得ないタイミングかとも思う。ご相談に乗っていただきたい。

木次町地域自主組織連絡協議会会長

今後も「市政への提案箱」もある。HPからも意見を送ることができる。個々の自主組織で意見交換会を開催されてもよいと思う。本日の記録はなるべく早くHP等で公表してほしい。これで終了する。

--- 17:00 --- 終了